

地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会（第3回）

議事要旨

日時：令和2年6月5日(金)13:30~16:00

場所：web会議（skype for business）

出席者：森田座長、石原委員、大村委員、奥村委員、加戸委員、栗山委員、西藤委員、田中委員、西委員、長谷川委員、広井委員、室井委員、山田委員

ゲストスピーカー：株式会社とくし丸 住友 代表取締役社長

東京R不動産（株式会社スピーク）千葉 マネージャー

議題：地域の既存ハード（商店街等）の利活用最適化に関する中間とりまとめ（案）

議事概要：各委員からの主なコメントは、以下の通り。

- 自治体の取組意欲にも差がある。この中間とりまとめの方向性・役割に沿って、自治体に動いてくれというメッセージを強く発することが必要。
- 商店街の強み、生活を支える街への変革とあるが、商店街には、新しい生活を提案してきたという機能もある。
- 人材育成・活用にあたっては、それぞれの役割が明確になっていて、存在価値が自分たちで認識できることが重要。地域の人を中核にしつつ、必要な場面で気軽にプロフェッショナル人材を活用できる環境が必要。加戸委員のMAP'S+Oの話は、あらゆる地域に応用できる素晴らしいモデルだと思う。
- コロナウイルス感染症のまん延により、IT活用の重要性が再認識されているが、キャッシュレス決済に加えて非接触の新ビジネスが商店街に生まれるところもあると思う。ITの地域での実装に加えて、ITを生かした地域発の新サービス創出に動くという切り口も、次の課題としてあってもいいのではないか。
- 空き家・空き店舗問題については、柔軟な利活用のための規制緩和なども考えるべきではないか。
- 行政はハード整備が目的化しがちだが、今後は、コンテンツ等のソフト面、デジタル化、キャッシュレス化を図らないと、地方商店街の活性化や継続は難しい。
- 移動スーパーでは、運転手が病気の際の代替手段で悩む声を聞いた。本日の議論とは異なるが、事業者間ネットワークの構築や、緊急時の代替要員の人材登録等のバックアップ体制整備などが必要となるのではないか。
- 東京R不動産のような取組が進めば、不動産を保有する人と、活かしたい人をマッチングする仕組みができていくと思う。しかし、不動産の利活用が進むと地域の価値が上がっていくため、結果として税負担が増えるという負のインセンティブが働かないよう気をつける必要があるのではないか。
- 地域の有力企業では、地域貢献を考えている企業も多く、地域貢献の場を求めている可能性がある。地域貢献は企業の成長戦略にも合致する。企業にとっての地域貢献のインセンティブをつくることも重要ではないか。
- ゲストスピーカーの発表を聞くと、それぞれ創意工夫して、情熱をもって、辛抱強く続けている。自分だけでなく周りも巻き込んで自分ごと化して全員プレイヤーにする情熱を持っている。そういう人を支援することを中心に置いた内容の最終報告になっていくと良い。
- 地域コミュニティの核として、地域住民の一員として、自治体、学校、NPOと協働しながら、地域の課題に取り組むことが商店街のこれからの役割と考えれば、このとりまとめは大変共感できるものである。変化に対応できない商店街は、今後は生き残れない。
- 地域で何が必要とされているかは、地域によって異なるため、具体的な取組内容やエリア設定、必要な支援内容等を地域でとりまとめて、国や自治体に提案することが良い。商店街は地元をよく知っているため、関係者をまとめる役割を担える。他方、商業者の体力はかなり落ちているのが現実なので、国や

自治体の支援が必要。

- 外部人材には、地域の課題解決のための人材、地域で何かを始めたいという人材、事業を中長期的にマネジメントする人材が考えられる。特にマネジメント人材は重要だが、適任者探しの困難さや処遇の問題がある。国に期待する支援としては、マッチングの仕組みを工夫してほしい。同時に、域内人材の育成も重要な課題。
- 支援により、うまれた取組・ノウハウを情報発信して、他の地域の自治体や商店街を触発して、新たな民間事業者の参入を促す仕組みを作ることも重要。
- 地元自治体を説得するためには、支援の枠組みを提示するなど、国による積極的な関与とコミットが重要。
- 商店街というテーマは、様々な政策や領域がクロスするテーマ・領域であり、現代的なテーマだと思う。商業政策はもちろん、都市政策、交通政策、コミュニティ政策、福祉政策や介護予防の政策意味もあり、様々な政策がクロスする豊かな領域。そう考えると、縦割りを越えた政策統合が一つの課題となってくる。歩いて楽しめるまち、ローカル経済の舞台としての商店街という視点が、これからは大事となるのではないか。
- 商店街における空き家等の土地問題は、土地が細分化されていることや、私的所有の問題があり、自治体が関与しづらいことが背景の1つだが、東京R不動産のような民間企業が介在・コーディネートすることで、地域の土地利用の最適化を図ることが重要なポイントではないかと感じた。
- 今後は、生産年齢人口が減少する中で、NPOなどの民間団体や志の高い市民などに、公共機能の一部を委ねるケースが増えてくると思う。コミュニティ機能を一部の商店街に担ってもらう場合、自治体と方向性を共有して取り組むことが重要。地域がどんな支援を必要としているか、しっかりとすり合わせした上で、当事者意識を持った住民が中心となり、民の立場がしっかり取り組むことが重要。
- コミュニティ施設を増やす一方で、商店街を維持するためのビジネスモデルをどう作っていくか、公共性を持った機能を支える際の手段であるICTをどう利用するのか、地域に集まったデータをどう使うのかという視点も重要。
- 商店街は、地域密着という単純なものではなく、コンセプトを持つことが大事。その際、AIカメラやITインフラなどによりデータを活用して取り組むことが重要。
- 人口規模や世帯数、商店街の店舗数等に応じた施策を展開していく必要がある。
- 地方公共団体と住民、事業者が一体になって、地域住民にも施策内容が分かりやすいよう進めていく必要がある。
- 我が国の人口は減り続けている。長期的に人口減少が続くと、限られたパイを取り合う形となる。地域の持続可能な発展のためには、商店街の機能の多角化あるいは垂直的な分化と、広域に活動範囲を拡げることが必要。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動が減って物や情報の流通が加速する。最終とりまとめにおいては、この点について更に掘り下げて考える必要があるのではないか。

以上